

# 市議会報告

2014年 中村亨「もっす」通信:NO. 11号  
連絡先:020-0853盛岡市下飯岡3-22-1  
TEL019-658-1111FAX019-658-0505  
メールアドレス tohru.nk@gmail.Com

## 発行2014年8月「市民連合」(盛岡市議会議員)中村とおる議会活動報告



今年の夏も猛暑による熱中症や突然の豪雨などによる浸水被害などに遭われている地域の報道がされております。盛岡も去年の8月9日の豪雨災害が起りましたが、今年の夏は災害の無い夏であって欲しいと願っております。「もっす」通信も11号目を発行させていただきました。今後ともご愛読宜しく願いいたします。

### 6月定例会での一般質問登壇状況



この議会活動報告の作成に関する経費は、政務活動費を充当しております。

#### 私の6月定例会における一般質問趣旨

地方中枢拠点都市について、玉山歴史民俗資料館の建設方針、水循環基本法の成立を踏まえての施策、国道46号の側道整備、盛岡・矢巾自転車道利用者へのトイレ整備などについて質問いたしました。

**\* 市政への意見・要望等がございました**

6月定例会は6月9日から6月26日までの18日間の会期で行われました。

平成26年度盛岡市一般会計予算(第2号)においては、国からの交付金を活用した交通安全対策事業等(通学路歩道整備)の整備促進など5億円の増額補正を行う内容、盛岡市市税条例等の一部改正、盛岡市風致地区内における建築等の規制に関する条例、入札結果に基づく(仮称)通年型スケートリンク建設工事に係る請負契約(建築主体)(機械設備)(電気設備)それぞれの締結議案、盛岡市立津志田小学校校舎・配膳室建設(建築主体)工事に係る請負契約の締結など、全23件の提出議案が可決されております。

# 中村とおる「一般質問」要旨



3月9日に行われた盛岡歴史文化館の前庭での牛乳パック等で作られた灯籠の灯火



中津川岸部の雪の上に並べられた「3.11おもいつなぐ」の灯籠の灯り文字が浮かんでいました。



当日は、曇りや風が吹いて、灯籠の明かりが消えてしまうなど、運営に携わった方々も大変ご苦労されておりました。フィナーレでは「翼をください」を私も一緒に歌ってまいりました。

## 地方中枢拠点都市制度のモデル事業について

**質問** 2012年の9月定例会での私の一般質問において新たな連携都市構想の考え、2013年3月定例会でも少子高齢化、人口減少が加速される中で中核市盛岡と周辺市町との広域的自立圏の考え方を取り入れ、各市町と柔軟な仕組み、制度化について話したが、今回のモデル事業への応募について、盛岡広域として踏み込んで話しをして来られたのか、あるいは盛岡市としてこの制度を研究した結果の決断であったのか。

**市長答弁** これまで取り組んできた成果を踏まえ、地方中枢拠点制度を活用することで、更なる広域連携を図ることが出来ると考えているところであり、応募期間は短い中ではありましたが、4月の事務レベル会議、5月の盛岡広域首長懇談会において広域連携の重要性を改めて確認し、理解が得られたことから応募することとしたものです。

## 「連携協約」について

**質問** この制度を有効に利用する観点では、盛岡広域圏だけではなく、沿岸の水産資源を利用した6次産業化や内陸と沿岸観光の促進など沿岸都市との連携協約を結んで圏域を超えた都市間連携も可能になると思うわけですが、市長の考えはどうか。

**市長答弁** 本市の産業基盤や都市基盤を生かしながら、沿岸都市との連携を深めることは、内陸にとっても、沿岸にとっても地域の活性化に繋がるものと存じておりますので「連携協約」の締結による新たな連携の可能性についても、今後研究してまいりたい。

**質問** 地方自治法の改正によって「連携協約」の締結に関しては、関係普通公共団体の議会の議決を経なければならぬとされており、今後、関係議会に対し、この中枢拠点都市制度をどの様に進めて行こうとしているのか、また、平成27年度からの盛岡市総合計画にこの制度をどのように位置づけて行くのか。

**市長公室長答弁** 「連携協約」は、取り組み分野ごとに、賛同いただける自治体と個別に締結することになります。経済戦力ビジョンなどを示しながら、具体的な取り組み及び役割について協議を各市町と進めるとともに、関係議会に対する説明を行うこととなるものと存じております。新しい総合計画の策定に当たりましては、東北を牽引し拠点となる街づくりを重視すべき視点の一つと考えており、本市の拠点性を高めるためにこの制度を活用することが方策の一つであると存じており、総合計画に位置付けることを検討してまいりたい。



## 地域公共交通の活性化について

建設部長答弁：盛南地区バス運行計画に位置付けた、将来計画の見直しについては、この中で検討するとしており、今後の土地利用の状況等を踏まえながら、より利便性の高いバス路線網をめざし、引き続き検討してまいります。国道46号盛岡西バイパスを經由するバスの運行につきましても、副道等の構造から、当該路線のバス停設置は困難との公安委員会の指導もあり、地域からの要望のあるバス路線の設定は難しいと存じております。

市長答弁：市では、これまでも「自家用車利用を抑制し、公共交通や自転車への転換を図る」ことを目標に「もりおか交通戦略」を策定し、同法の基本方針である「まちづくりと連携」した公共交通網の形成をめざし、コンパクトな市街地形成を支える交通施策の促進に取り組んできたことであり、この法の改正により、国の新たな支援策の創設も期待されますことから、今後、国が策定する「交通政策基本計画」や「支援制度等の動向を注視し、制度を導入しながら、もりおか交通戦略」に位置付けた、公共交通のネットワーク実現のための施策に取り組んでまいりたいと存じます。

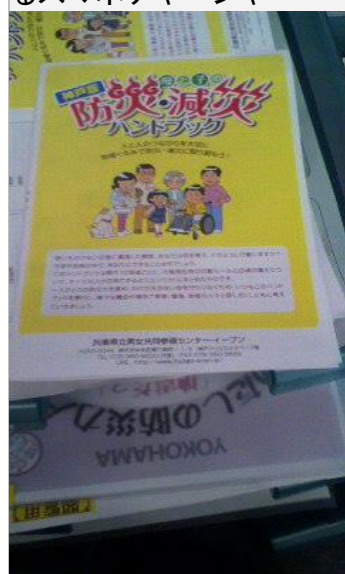
質問：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部改正により、今後の交通政策に与える影響や期待できる事業等についての考え。また、盛南地区のバス路線の見直しを含め、今後の進め方は。次に国道46号盛岡西バイパスを經由する新たな路線運行の要望（湯沢団地等飯岡地区）に対する見解は。



4月14日神戸市役所4号館「危機管理センター」を訪問。写真は南海トラフ巨大地震想定における津波高さ。建物は免震構造で、最上階には消防の通信指令センターが配備されている。



危機管理センター内にあるスマホチャージャー



防災・減災ハンドブックが常備されている。

## 入札不調等への対応について

財政部長答弁：要因については、機会あるごとに業界団体や受注業者等から聞き取りを行い分析しておりますが、基本的には震災の復興事業の本格化、国の緊急経済対策による予算の増額、消費税値上げ前の民間需要の増加等により、大幅に発注量が増加しているにもかかわらず、建設事業者数、技術者、技能者等の人数、資材などが高騰しており、受注者側で一定期間内に受注可能な工事量に限度があることによるものと認識しております。平成26年度の工事発注方針としては、小規模工事の集約化、入札参加の地域要件や発注条件の緩和、技術者及び現場代理人の配置条件の緩和等により、入札参加者の確保に努め、実勢価格とかい離が生じないよう最新の労務・資材単価にて積算することとしております。

質問：入札不調となっている要因についてどのように調査し、どう捉えているのか。また、入札不調対策として平成26年度の盛岡市公共工事発注について、見直しや工事監理等の緩和も含め、どのような方針で行っていくのか。



阪神・淡路大震災記念、人と防災未来センター訪問。



常備する防災グッズをパネルとして設置。



4月12日湯沢地域交流活性化センター落成式に出席



敷地面積は1,994.10㎡  
構造は鉄骨平屋建、延べ床面積は398.95㎡。施設内容は第一集会室198㎡、第2集会室25㎡、料理実習室40㎡。工事費約1億2千680万円

## 防火・防災用の貸し出しDVDについて

質問：貸し出し用の災害・防火訓練用、子供向けDVDの保有数量はどのくらいか。また、その数量で自治会等への貸し出しに対応できているのか。さらに中央消防署だけでなく西・南消防署に対しても貸し出しDVDの配備充実を図り、各地域が借りやすい環境をつくるなど今後に向けての見解は。

消防防災監答弁：現在盛岡中央消防署では、DVDとビデオをあわせて100本保有しており、火災や地震対策など一般向けのもので74本、アニメによる防火啓発など子ども向けのもので26本となっております。このほか、日本防災協会等から寄贈されたDVD等を西消防署では42本、南消防署では21本を保有しております。中央消防署に配備している100本については、広域的に運用しており、各消防署からの申し込みを受け付け、調整を図っております。配備充実への見解であります。が、火災を始め、地震、風水害など、様々な災害に対する認識を高め、災害時よりも、平常時における心構えや行動などを普及啓発する上で、視聴覚に訴えDVDやビデオは極めて有効なものでありますことから今後も計画的に購入し、借りやすい環境の整備に努めてまいりたいと存じます。

## 今議会での市側答弁に対する自分の受け止め

\* 高齢者に対する買い物支援事業に関して、昨年の10月に高崎市へ視察研修に行つてまいりました。高崎市では、高齢者の見守りを兼ね、食料品を中心とした日常生活物資全般の販売を行う移動販売事業者に対する運営経費の一部補助をする事業や過疎地域に指定されている地域の高齢者を自宅から地元商店街や最寄りのバス停までボランティア運転手を送迎する事業への補助。そして全国に先駆け昨年8月から新たに取り組まれている「高齢者等買い物代行業」日常の買い物が困難な高齢者への買い物代行ボランティア派遣事業を行う社会福祉協議会に対する補助を行う事業を高崎市長の特命事業として行つておりました。私は、今回の質問においては、高崎市の事例も紹介しながら、市の地域実情も考慮し、高齢になって免許を返納した方、車の運転免がない、バス停まで歩くのがつらい、自宅で介護している方の中には、ちょっとした買い物が出来ず困っておられると思います。今後、盛岡市でもこのような状況にある高齢者の方々の見守りを兼ねた買い物支援事業に取り組む必要があるのではないのでしょうか。盛岡市では前九年や厨川三丁目地区において移動販売の実証実験や「地域での買い物に関する調査」を実施した結果、高齢者の買い物困難の問題が顕在化しつつあることが明らかになったと今回、答弁しております。谷藤市長の答弁は、あまり前向きな答弁ではありませんが、今後もこの買い物支援事業に関しては取り上げてまいります。